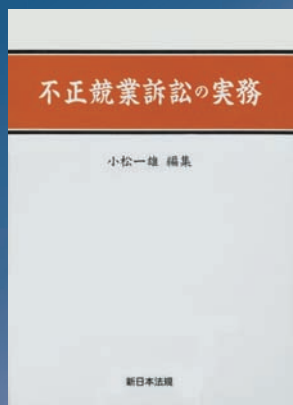


不正競争訴訟の実務

編集／小松一雄

A5判 508頁

2005年11月発刊



概要

- 不正競争事件の処理について、訴訟提起前の準備から判決、和解・調停に至る手続の流れに沿って詳しく解説した実務書です。
- 商品・営業主体混同行為、商品形態模倣行為、営業秘密侵害行為、ドメイン名の不正使用や不公正な取引行為など、不正競争訴訟の類型ごとに、その理論と実務を説明しています。
- 主文記載例や訴状、仮処分申立書、文書提出命令申立書など各種の文例・書式を豊富に収載してあります。

目次

第1編 総論	(7) 事前交渉の重要性
第1章 不正競争訴訟の概観	(8) 損害論の準備
第1節 不正競争の意義	3 被告側の事前準備
1 不正競争の概念	第2章 訴訟の提起・管轄・訴額
2 不正競争の類型	1 土地管轄
第2節 不正競争をめぐる法体系	(1) 被告の普通裁判籍の所在地
1 不正競争防止法と知的財産法	(2) 義務履行地
2 不正競争防止法と民法、商法等	(3) 不法行為地
3 不正競争防止法と独占禁止法	(4) 東京地方裁判所又は大阪地方裁判所
4 刑事罰による規制	2 事物管轄
5 まとめ	3 提訴裁判所の選択
第3節 不正競争訴訟の類型	4 移送
1 不正競争防止法に基づく請求訴訟	5 訴額
(1) 差止請求	(1) 不正競争防止法3条1項に基づく差止請求の場合
(2) 損害賠償請求	(2) 不正競争防止法3条2項に基づく廃棄請求等の場合
(3) 不当利得返還請求	(3) 不正競争防止法7条に定める信用回復措置の請求の場合
(4) 信用回復措置請求	(4) 不正競争防止法12条2項に定める請求の場合
(5) 差止請求権不存在確認請求	(5) 商号権に基づく請求の場合
2 商号権に基づく請求訴訟	6 訴状の記載
(1) はじめに	第3章 審理の概要
(2) 商法19条に基づく請求	1 はじめに
(3) 商法20条に基づく請求	2 侵害論と損害論の段階的審理
(4) 商法21条に基づく請求	3 書証中心の審理
3 独占禁止法上の請求訴訟	第4章 計画審理
(1) はじめに	1 はじめに
(2) 独占禁止法25条による損害賠償請求訴訟	2 審理計画モデルの作成
(3) 独占禁止法24条による差止請求訴訟	3 不正競争訴訟における計画審理の実際例
4 他の訴訟との併合形態	(1) はじめに
第4節 不正競争訴訟を扱う裁判所の体制	(2) 審理計画モデルの対象事件
第2章 不正競争訴訟の動向	(3) 審理計画モデルの内容(侵害論)
1 はじめに	(4) 審理計画モデルの内容(損害論)
2 新受事件の動向	(5) 審理計画モデルの活用
3 既済事件の動向	(6) 審理計画の変更
4 仮処分事件の動向	第5章 侵害行為の特定
第2編 不正競争訴訟の審理	1 侵害行為の特定の意義
第1章 訴訟提起前の当事者の準備	2 不正競争行為の特定の意義
1 はじめに	(1) 差止請求訴訟における侵害行為の特定
2 原告(権利者)側の事前準備	(2) 損害賠償請求訴訟における侵害行為の特定
(1) 商品・営業主体混同行為の提訴準備	
(2) 著名表示冒用行為の提訴準備	
(3) 商品形態模倣行為の提訴準備	
(4) 営業秘密侵害行為の提訴準備	
(5) 原産地・質量等誤認惹起行為の提訴準備	
(6) 営業誹謗行為の提訴準備	

目次のつづき

<ul style="list-style-type: none"> 3 侵害行為の特定の程度 <ul style="list-style-type: none"> (1) 不正競争訴訟一般について (2) 商品等主体混同行為、著名表示冒用行為における侵害行為の特定 (3) 商品形態模倣行為における侵害行為の特定 (4) 営業秘密侵害行為における侵害行為の特定 (5) 商品・役務の原産地・質量等誤認惹起行為、営業誹謗行為における侵害行為の特定 第6章 争点整理 <ul style="list-style-type: none"> 第1 はじめに 第2 不正競争訴訟類型ごとの検討 <ul style="list-style-type: none"> 1 商品等主体混同行為、著名表示冒用事件における争点 <ul style="list-style-type: none"> (1) 主要な争点 (2) 争点整理 (3) 周知性立証について (4) 被告の反証・抗弁について 2 商品形態模倣における争点 3 営業秘密侵害行為における争点 <ul style="list-style-type: none"> (1) 特徴 (2) 争点整理 4 商品・役務の原産地・質量等の誤認惹起行為、営業誹謗行為における争点 <ul style="list-style-type: none"> (1) 主要な争点 (2) 争点整理 第7章 証拠調べ <ul style="list-style-type: none"> 第1 立証一般について 第2 証拠 <ul style="list-style-type: none"> 1 書証 2 検証 3 鑑定 4 証人尋問・本人尋問 5 書類提出命令とイン・カメラ手続 <ul style="list-style-type: none"> (1) 侵害行為の立証のための書類提出命令 (2) イン・カメラ手続 第8章 損害論の審理 <ul style="list-style-type: none"> 1 はじめに 2 故意、過失 3 損害額の推定 <ul style="list-style-type: none"> (1) 不正競争防止法5条1項 (2) 不正競争防止法5条2項 (3) 不正競争防止法5条3項 (4) その他の損害 (5) 不正競争防止法5条4項 (6) 不正競争防止法6条の3 4 損害賠償請求の対象期間、消滅時効、除斥期間 <ul style="list-style-type: none"> (1) 不正競争防止法4条ただし書 (2) 不正競争防止法2条1項3号の期間制限 5 不当利得 6 損害論の審理 <ul style="list-style-type: none"> (1) 原告の主張、被告の認否 (2) 損害算定資料の確認、文書提出命令 (3) 文書提出命令に従わない場合 (4) 計算鑑定 第9章 判決 <ul style="list-style-type: none"> 1 はじめに 2 判決書 3 中間判決 第10章 和解・調停 <ul style="list-style-type: none"> 1 はじめに 2 不正競争事件における特色 3 知的財産専門調停 	<ul style="list-style-type: none"> 第11章 仮処分 <ul style="list-style-type: none"> 1 はじめに 2 被保全権利 3 保全の必要性 4 主文例 5 担保 6 審理の迅速性 第3編 各論（不正競争訴訟の諸類型） <ul style="list-style-type: none"> 第1章 不正競争防止法の概要〔細目次省略〕 第2章 不正競争防止法に基づく不正競争訴訟（不正競争行為の類型） <ul style="list-style-type: none"> 第1 商品・営業主体混同行為 <ul style="list-style-type: none"> 1 請求 <ul style="list-style-type: none"> (1) はじめに (2) 差止請求・廃棄請求 (3) 混同防止表示付加請求 (4) 損害賠償請求 (5) 信用回復の措置 (6) 差止請求権不存在確認請求 2 原告の主張・立証 <ul style="list-style-type: none"> (1) はじめに (2) 混同行為差止請求の要件 (3) 廃棄請求の要件 (4) 混同防止表示付加請求の要件 (5) 損害賠償請求の要件 (6) 信用回復措置請求の要件 (7) 刑事罰 3 被告の主張・立証 <ul style="list-style-type: none"> (1) はじめに (2) 普通名称等の除外 (3) 自己の氏名の使用の除外 (4) 先使用 (5) その他類似表示の使用が違法性を欠く場合 (6) 消滅時効（損害賠償請求権に対し） 第2 著名表示の冒用行為 <ul style="list-style-type: none"> 1 請求 <ul style="list-style-type: none"> (1) はじめに (2) 差止請求・廃棄請求 (3) 信用回復の措置請求及び損害賠償請求 (4) 混同防止表示付加請求 2 原告の主張・立証 <ul style="list-style-type: none"> (1) 請求の原因 (2) 個々の要件の意味 (3) 法施行以前からの継続行為の適用除外 (4) 刑事罰 第3 形態模倣行為〔細目次省略〕 第4 営業秘密侵害行為〔細目次省略〕 第5 原産地・質量等誤認惹起行為 <ul style="list-style-type: none"> 1 はじめに 2 概観 <ul style="list-style-type: none"> (1) 商品について (2) 役務について 3 独占禁止法に基づく差止請求との比較 4 請求の内容 5 原産地誤認表示について <ul style="list-style-type: none"> (1) 原告の主張・立証 (2) 被告の主張・立証 6 質量等誤認表示について <ul style="list-style-type: none"> (1) 原告の主張・立証 (2) 被告の主張・立証
---	---

目次のつづき

- 第 6 営業誹謗行為
 - 1 はじめに
 - 2 民法上の名誉毀損との比較
 - 3 請求内容
 - 4 原告の主張・立証
 - (1) はじめに
 - (2) 原告と被告との競争関係
 - (3) 原告の営業上の信用を害する事実の告知・流布
 - (4) 告知・流布された事実が虚偽であること
 - (5) 故意・過失
 - (6) 営業上の利益が害されたこと及び損害額
 - (7) 信用回復措置
 - 5 被告の主張・立証
- 第 7 代理人等の商標不正使用行為
 - 1 はじめに
 - 2 本号の要件
 - (1) 保護対象
 - (2) 代理人
 - (3) 行為
- 第 8 技術的制限手段に対する不正競争
 - 1 はじめに
 - (1) 概要
 - (2) 規制の対象とする行為類型
 - (3) 基本的概念
 - (4) 著作権法との関係
 - 2 請求
 - 3 原告の主張・立証
 - (1) 不正競争防止法 2 条 1 項 10 号の場合の請求原因
 - (2) 本号の要件の個別的検討
 - (3) 不正競争防止法 2 条 1 項 11 号の場合の請求原因
 - (4) 本号の要件の個別的検討
 - 4 被告の主張・立証
- 第 9 ドメイン名に係る不正競争
 - 1 はじめに
 - (1) 概要
 - (2) 基本的概念
 - (3) 裁判外紛争処理
 - 2 請求
 - 3 原告の主張・立証
 - (1) 不正競争防止法 2 条 1 項 12 号の場合の請求原因
 - (2) 本号の個別的要件の検討
 - 4 被告の主張・立証
- 第 3 章 その他の不正競争訴訟
 - 第 1 商号権侵害
 - 1 はじめに
 - 2 商号権
 - (1) 商号使用権と商号専用権
 - (2) 商号権の性質
 - (3) 登記の要否
 - 3 商法 19 条に基づく請求
 - (1) はじめに
 - (2) 請求の内容
 - (3) 主張・立証における争点
 - 4 商法 20 条に基づく請求
 - (1) はじめに
 - (2) 請求の内容
 - (3) 主張・立証における争点
 - 5 商法 21 条に基づく請求
 - (1) はじめに
 - (2) 請求の内容
 - (3) 主張・立証における争点
 - 第 2 不公正な取引行為
 - 1 はじめに
 - (1) 不公正な取引方法の意義、規制の概要
 - (2) 公正競争阻害性
 - 2 不公正な取引方法の種類
 - (1) 差別的取扱い
 - (2) 不当対価
 - (3) 不当な顧客誘引・取引の強制
 - (4) 事業活動の不当拘束
 - (5) 取引上の地位の不当利用
 - (6) 取引妨害・内部干渉
 - 3 不公正な取引行為に対する損害賠償請求訴訟
 - (1) 損害賠償請求の主体、相手方
 - (2) 不公正な取引方法等の主張・立証
 - (3) 不公正な取引方法等と損害発生との因果関係及び損害額の主張・立証
 - (4) 請求の趣旨、認容判決の主文
 - 4 不公正な取引行為に対する差止請求訴訟
 - (1) 著しい損害が認められる場合について
 - (2) 請求の趣旨、認容判決の主文
 - 第 3 その他〔細目次省略〕

— 索引 —